

平成26年3月14日

各 位

会 社 名 株式会社アイレックス
代表者名 代表取締役社長 畑 徹
(JASDAQ・コード6944)
問合せ先
常務取締役 管理本部長 榎 恒久
電話 03-3245-2011

(訂正) 「平成22年3月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成22年5月14日付けにて発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

当社は、平成25年4月1日付「適切な会計処理が行われていなかった可能性についてのお知らせ」に記載しました通り、適正な会計処理が行われていなかった可能性を受け、第三者委員会を設置し、同年6月10日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表しました通り、第三者委員会からの調査報告書を踏まえて、同日付で有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出しました。

今回、前述の過年度の当該訂正報告書等について、平成25年10月から、証券取引等監視委員会による検査を受けていた中で、過年度の仕掛品勘定、ソフトウェア仮勘定の資産性等について疑義を呈され、平成25年11月15日付「不適切な会計処理が行われていた可能性についてのお知らせ」で公表しました通り、社内確認により、過年度の仕掛品の一部に資産性のないものが計上されていたことが発覚したことから、過年度の不適切な会計処理を徹底調査するため、第三者委員会を改めて設置し、平成21年1月から平成25年9月までの期間を対象期間とし、子会社3社も含めた全取引について調査を実施いたしました。

今回の第三者委員会による調査の結果、平成26年3月7日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表しましたとおり、①締め後売上、②工事進行基準売上、③ソフトウェア仮勘定及び④仕掛品の会計処理について不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

平成25年4月から6月に実施した、前回の調査は、不適切な会計処理を行った担当者へのヒアリングを行い、当該不適切な会計処理の調査対象期間の特定を行いました。今回、過年度に前述の不適切な会計処理があったことが判明しており、調査対象期間と調査対象範囲が十分でなかったことが明らかとなりました。当時の調査が不十分で、これまでの認識不足を反省しますとともに、株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なご心配とご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には、____を付して表示しております。



(訂正後)

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 JQ
 コード番号 6944 URL <http://www.airex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久次米 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中野 浩樹 TEL (03) 3245-2011
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 3月期	4,058	△44.9	△2	—	△2	—	99	△92.7
21年 3月期	7,365	△28.4	358	△52.7	313	△54.9	1,067	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年 3月期	3.37	1.61	34.8	0.1	—
21年 3月期	36.28	17.38	△368.1	9.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 — 千円 21年3月期 — 千円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年 3月期	1,795	444	19.2	△42.70
21年 3月期	2,392	319	9.5	△46.70

(参考) 自己資本 22年3月期 344千円 21年3月期 226千円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年 3月期	157	5	△280	548
21年 3月期	253	1,391	△1,575	666

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0	0	—	—
22年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0	0	—	—
23年3月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,880	△8.5	67	—	65	—	50	—	1.70
通期	4,100	0.9	163	—	160	—	130	14.5	4.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 29,417,400株 21年3月期 29,417,400株

② 期末自己株式数 22年3月期 5,806株 21年3月期 4,882株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 3月期	2,547	△46.4	△34	—	△40	—	63	△94.0
21年 3月期	4,757	△37.8	321	△42.3	269	△45.4	1,063	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年 3月期	2.17		1.04	
21年 3月期	36.14		17.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
22年 3月期	1,524		117		7.7	△50.40		
21年 3月期	1,774		42		2.4	△52.94		

(参考) 自己資本 22年3月期 117百万円 21年3月期 42百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,250	△39.2	34	—	30	—	25	—	0.85	
通期	2,600	1.8	96	—	90	—	80	2.2	2.72	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本決算短信発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済を振り返りますと、一昨年のリーマン・ショックに端を発した金融不安が米国・欧州から世界各国へ波及し、国内景気も急速に冷え込み、非常に厳しい状況からのスタートとなりました。政府の景気浮揚策も予想していた程の効果があがらず、また新型インフルエンザの影響もあり、二番底の懸念が囁かれている予断を許さない状況の中、米国及び中国経済は緩やかな回復の兆しを見せ、国内景気は時を経ると共に全体的に持ち直してきております。企業部門においては輸出と消費において政府政策の恩恵を受けている産業（自動車・家電）が好転している一方で、円高やデフレが企業収益の圧迫要因となり、資金繰り破綻する企業が増加し、また、破綻を免れた企業も人員削減、賃金カットを含む大幅なリストラを余儀なくされました。それに伴い雇用及び設備投資においても、過剰感が解消されない状況が続いております。家計部門についても定額給付金、エコカー減税及びエコポイント等による政府の追加経済対策が景気を下支えし消費者心理にいい影響を与え好転しているものの、生活防衛から消費を大幅に控え、小売業をはじめとする内需関連企業の業績も大幅に悪化している状況にありました。

情報サービス業界におきましてもソフトウェア関連投資が回復せず、情報サービス産業各社は調達先や成長分野の絞込み、内製化やソフト開発委託の海外へのシフト強化など、コストの削減と体質の強化を行うことにより業績の回復を図ってまいりました。

このような事業環境下で、当社グループは引き続き経営の効率化、及び新規顧客開拓等による事業拡大を図り、黒字体質の強化と業績向上に日々努めております。

①売上高及び営業利益

当連結会計年度における当社グループは、主要な市場不振の影響を受けて、既存プロジェクトの中断や新規プロジェクト立ち上げの延期などにより受注が減少いたしました。この状況を改善するため、当社グループは全社をあげて既存顧客への一層の営業活動と新規の顧客開拓により受注の確保と稼働率の改善に取り組んでまいりましたが、結果が出てくるのは次期以降になるものと予想されます。

その結果、当連結会計年度における売上高は、プリント配線板事業の譲渡の影響も含め、前年同期と比べ3,307,146千円減少（△44.9%）し4,058,057千円となりました。また、営業損失は2,720千円（前年同期は営業利益358,012千円）となりました。

②経常利益

営業外損益では、受取利息、受取賃貸料などの営業外収益が16,706千円ありましたが、支払利息などの営業外費用が16,662千円あり、その結果、当連結会計年度の経常損失2,677千円（前年同期は経常利益313,557千円）となりました。

③当期純利益

特別損益では、賞与引当金戻入額や貸倒引当金戻入額等の特別利益が186,026千円ありましたが、投資有価証券評価損、事務所移転費用などの特別損失が27,239千円ありました。また、前連結会計年度においては固定資産売却益890,885千円等があったことから、当連結会計年度の当期純利益は、前年同期と比べ968,067千円減少（△90.7%）し99,137千円となりました。

なお、当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントが存在しないため、事業のセグメント別の業績は記載しておりません。

(次期の見通し)

今後の我が国経済を展望致しますと、リーマン・ショックの長期化に端を発する世界的な金融不安による景気悪化も徐々に持ち直していくことが予想されますが、一方で、新たな金融市場の混乱により景気回復は足踏み状態になることも予想されます。

このような状況の下、情報サービス業界は当期に引き続き、当社グループの主要市場である電機・自動車関連業界の環境は厳しい状況が見込まれ、受注価格の下落等が予想されますが、社会から信頼される会社を目指す「企業価値向上」、既存ビジネスの強化・拡大と新規顧客開拓並びに新しいビジネスモデルを創出する「事業構造改革」、業務を効率化し固定費の削減を図る「業務改革」、の三つの改革を中心として、事業の拡大並びに経営の効率化を図り黒字定着を目指していく所存であります。

以上のことから、次期連結会計年度における売上高は4,100,000千円、営業利益は163,000千円、経常利益は160,000千円、当期純利益は130,000千円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、売上高の減少により受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少し、前連結会計年度末より596,321千円減少し1,429,454千円となりました。

固定資産では、保有株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が増加いたしました。事務所移転により敷金及び差入保証金（その他）が減少し、前連結会計年度末より1,130千円減少し365,690千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より597,451千円減少し1,795,145千円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が増加いたしました。支払手形及び買掛金や未払金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末より163,187千円減少し951,029千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済や、長期未払金の支払い等により559,442千円減少し399,660千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より722,630千円減少し1,350,690千円となりました。

(純資産)

純資産は、保有株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が18,514千円増加したことと、当期純利益99,137千円が計上されたことにより増加し、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より125,179千円増加し444,455千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローと敷金の回収による収入等により投資活動によるキャッシュ・フローが増加いたしました。借入金の返済により財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、前連結会計年度末に比べ117,652千円減少し、当連結会計年度末には548,400千円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

主に賞与引当金や仕入債務が減少いたしました。税金等調整前当期純利益の計上、及び売上債権の減少等により157,148千円の資金が増加（前期は253,872千円の増加）いたしました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得、敷金及び保証金の差入による支出等により資金が減少いたしました。敷金の回収による収入等により5,800千円の資金が増加（前期は有形固定資産の売却による収入等があり1,391,732千円の増加）いたしました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済により280,602千円の資金が減少（前期は1,575,174千円の減少）いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	8.4	13.4	△18.1	<u>9.5</u>	<u>19.2</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	35.6	42.6	46.7	<u>75.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	3.1	3.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	9.9	5.3	9.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価(終値)×期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成18年3月期及び平成19年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、受注や技術力の競争に打ち勝つ企業体質の一層の強化、並びに将来の事業拡大に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましては、なお利益剰余金に大きなマイナスが残っていることから、誠に遺憾ながら当期の配当につきましては見送らせていただきたいと思います。

また、次期の配当につきましても、資本金及び資本準備金を減少させ欠損填補を行う旨を定時株主総会に付議し利益剰余金の欠損を填補する予定ではありますが、景気回復の見通しに不透明感があることから、上記の方針に基づき総合的に勘案いたしますと、現時点におきましては見送りを予定しております。

なお、当社は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日(平成22年5月14日)現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループ株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

① 市況変動リスク

当社グループは顧客ニーズに的確に応えられかつ価格競争力がある企業を目指し、生産性・稼働率向上、技術力向上、品質改善等に努め、常にコストダウンを念頭においてローコストオペレーションを行い企業基盤の強化を図っておりますが、受注価格の急速な下落や、競争企業の参入の増加や海外

へのオフショアによりコスト競争がより激しくなっていくことなどにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 受注、システム開発上のリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、成果物に瑕疵があること等により追加工数が発生した場合、受注した案件が不採算となり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、成果物の検収後におきましても、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、補償問題の発生など、その後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティリスク

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフトウェア、ハードウェアの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの障害や情報の漏洩等のリスクが高まります。またソフトウェア業であります当社グループは、業務の特性上、取引先の機密情報を取り扱うことがあります。当社グループにおいては、ISO27001（ISMS）の認証を取得し、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育のシステムを確立し情報セキュリティの保全に万全を期しておりますが、万一、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に起因するネットワークシステムや情報システム機能の機能低下や停止、又は情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟の発生

当社は、損害賠償等請求に関する以下の訴訟の提起を受けております。

(イ) 当該訴訟の提起があった年月日 平成20年12月26日

(ロ) 当該訴訟を提起した者

- i (イ) 商号 株式会社村田製作所
- (ロ) 本店所在地 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
- (ハ) 代表者 代表取締役社長 村田 恒夫
- ii (イ) 商号 株式会社小松村田製作所
- (ロ) 本店所在地 石川県小松市光町93番地
- (ハ) 代表者 代表取締役社長 坂本 秀夫

(ハ) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額

i 内容

当社は平成20年7月1日付けにてプリント配線板事業を会社分割により新設会社株式会社キョウデンファインテックに承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡し、現在はプリント配線板事業から撤退しております。

当該株式譲渡以前に当社が製造・販売したプリント配線板を使用して株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所が製造・販売した一部の製品について不具合が発生し、同社らが納入先から損害賠償請求を受けたことをもって本件訴訟に至った次第であります。

ii 損害賠償請求金額

1,008,993千円

当該訴訟事件につきまして、当社といたしましては裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針ですが、当該訴訟の結果により損害賠償金等を支払わざるを得ない状況になった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、ネットワークソリューション、エンベデッドソリューション、ハードウェアデザイン、ベリフィケーションの四つの事業分野におけるシステム開発を軸として、ハードウェア開発・設計、業務系アプリケーション開発から、検証・運用・保守業務まで、トータルにサービスを提供しており、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(親会社)

TCSホールディングス株式会社

TCSホールディングス株式会社グループは、ソフトウェア・ファームウェア開発等あらゆる開発を手掛けており、そのグループ企業は①ソフトウェア開発全般を手掛ける会社、②大手企業のソフトウェア・ファームウェア技術の協業化を目的とした共同出資会社、③特殊専門分野の開発を専業とする会社の3つに大別されます。また近年は、積極的にM&A戦略によってハードウェアの開発・製造を行うメーカーから、部材調達・提供を行う商社まで、グループ事業の多角化を推進しております。

(主な子会社)

(1) アイレックスシステム株式会社

通信制御系システム開発及び各種産業機器の組込みシステム開発等を中心として、システムコンサルティング及びシステム設計・製作を行っております。

(2) 株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズ

各種システムテスト、検証支援・総合検証、及びネットワークシステムの設計・構築・運用・保守業務等を行っております。

(3) アイレックスインフォテック株式会社

業務系アプリケーション開発及びハードウェア設計・品質評価等を中心として、システムコンサルティング及びシステム設計・製作を行っております。

(4) その他1社(非連結子会社)

注1. 株式会社アイレックスソハードとアイレックスインフォテック株式会社は平成21年4月1日付けにて合併し、アイレックスインフォテック株式会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 基本理念

企業の永続的な繁栄は、社会の健全な進歩・発展なくしてはあり得ません。この認識に立って変化する社会の要請に効率的に対処するため、当社グループは総合的かつ多角的機能をもって、明日の情報社会の建設に貢献してまいります。

そして、常にその果たすべき役割と責任を自覚し、節度ある経営態度をもって、企業価値の極大化のために「技術の蓄積」と「顧客の開拓」と「組織の確立」に粉骨砕身、奮励努力してまいります。

② 基本方針

1. 「合理主義」と「堅実主義」の経営に徹する。
2. 「自助の精神」と「進取の精神」の経営に徹する。
3. 「社員の社員による社員の為の経営」に徹する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、システム開発業務から製作、運用、検証・保守業務までの幅広い業務経験・ノウハウを活かし、既存顧客の受注拡大及びターゲット業界の拡大による新規顧客の獲得に注力してまいります。

連結子会社につきましては通信・制御系システム開発に強みを持つアイレックスシステム(株)、第三者検証とネットワークシステム運用に特化した(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、ハード系システム開発及び業務系アプリケーション・ソフト開発に強いアイレックスインフォテック(株)の子会社各社の得意分野によるすみ分けを図り、一貫したビジネスの提供力の拡大を図ってまいります。また、ICTの活用が今後も更に続く予想される中で、「心地よさ」「便利さ」「安心」を提供し豊かな社会の実現に向け貢献すべく、グループ各社が得意分野での強みを発揮すると共に、連携強化によるシナジー（相乗効果）を上げることに最大の努力を傾けてまいります。

当連結会計年度におきましては、リーマン・ショックに端を発した世界的金融不安の影響を受け売上高が減少いたしました。上記のように事業拡大及びグループ会社のシナジー効果により、中期的に従業員500人体制でグループ売上高50億円、経常利益5億円の体制、G o（500人）－G o（50億円）－G o（5億円）計画を推進してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループには、1. 経営成績の（4）事業等のリスクに記載いたしましたように、市場変動により発生しうるリスクが存在しますが、これらのリスクの存在に鑑み、黒字体質の強化と業績向上のため、以下の3大改革を推進しております。

① 企業価値向上

IR活動及びパブリシティ活動の強化、ISMS・内部統制を中心としたコンプライアンス&セキュリティ体制の維持・向上に努め、株価、企業価値の最大化を目指してまいります。

② 事業構造改革

(イ) 既存ビジネスモデルの強化・拡大

従来から行ってまいりました受託開発ソフトなどの既存ビジネスモデルの更なる強化・拡大のため、グループ会社とのシナジー効果によりシステム開発から検証・運用・保守まで（ビジネスの上流から下流まで）をワンストップで対応できる体制の構築と、一貫したトータルソリューション提案力の拡大を目指してまいります。

(ロ) 新規ビジネス分野への算入

今後伸長が期待される3大注目市場（エコ・C o 2削減ビジネス、セキュリティ・ビジネス、メンタルヘルス・ビジネス）への新規参入を目指してまいります。

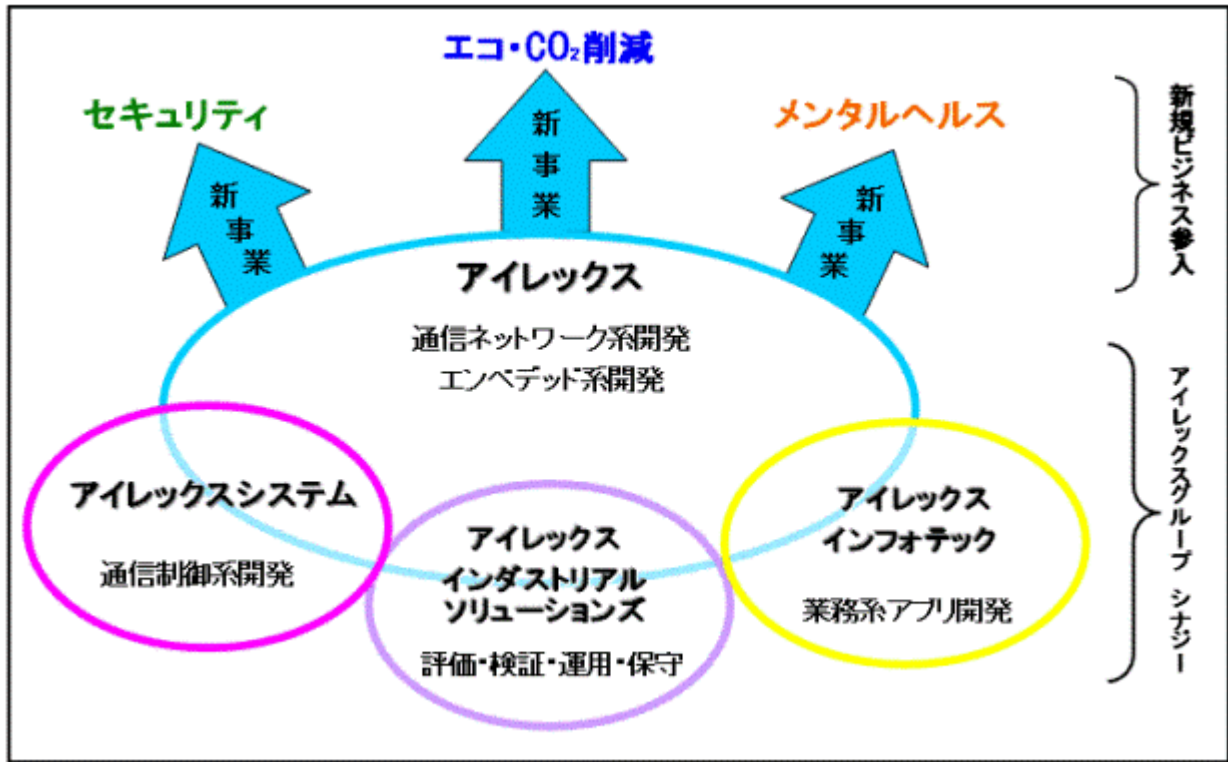
③ 業務改革

業務の効率化による固定費の削減を目指し、以下に注力してまいります。

(イ) グループ各社の連携強化によるグループ総合力（シナジー）の発揮

(ロ) 事業拡大に対応するべく幹部社員の育成と中途採用の強化

(ハ) 顧客ニーズに合った技術者のスキルシフトと案件マッチングの強化



(4) 会社の対処すべき課題

我が国経済を展望いたしますと、世界的な金融危機の長期化による金融市場の混乱により景気回復は足踏み状態になることが予想されます。

このような状況の下、情報サービス業界は当期に引き続き、当社グループの主要市場である電機・自動車関連業界の環境は厳しい状況であり、受注価格の値下等が考えられますが、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載いたしました3大改革を実行することにより、事業の効率化及び新規顧客開拓等により黒字定着を目指していく所存であります。また、受託案件の受注については、営業力、技術力、収支管理力の向上が欠かせないところであり、受注損失の撲滅のための取り組みに注力していく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

重要な訴訟事件につきまして、4. 連結財務諸表の(8)連結財務諸表に関する注記事項の(連結貸借対照表関係)に記載しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,053	548,400
受取手形及び売掛金	1,227,750	761,158
仕掛品	38,373	4,712
原材料及び貯蔵品	—	2,002
繰延税金資産	29,955	22,511
短期貸付金	200	—
その他	65,351	91,214
貸倒引当金	△1,909	△545
流動資産合計	2,025,776	1,429,454
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,185	64,185
その他	35,950	37,294
減価償却累計額	△19,823	△21,102
その他（純額）	16,127	16,192
有形固定資産合計	80,313	80,378
無形固定資産		
その他	2,678	9,525
無形固定資産合計	2,678	9,525
投資その他の資産		
投資有価証券	194,679	209,478
長期貸付金	66	—
破産更生債権等	43,154	—
その他	89,082	70,327
貸倒引当金	△43,154	△4,018
投資その他の資産合計	283,828	275,787
固定資産合計	366,820	365,690
資産合計	2,392,596	1,795,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	332,676	245,201
短期借入金	225,000	413,324
未払金	216,752	138,146
未払法人税等	11,188	42,979
賞与引当金	161,491	62,029
受注損失引当金	15,991	—
製品補償引当金	37,605	—
その他	113,512	49,347
流動負債合計	1,114,217	951,029
固定負債		
長期借入金	724,000	255,122
繰延税金負債	6,141	14,372
退職給付引当金	49,827	56,262
役員退職慰労引当金	3,351	3,931
長期未払金	172,716	—
その他	3,066	69,971
固定負債合計	959,103	399,660
負債合計	2,073,320	1,350,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	1,540,000
資本剰余金	1,510,000	1,510,000
利益剰余金	<u>△2,827,712</u>	<u>△2,728,575</u>
自己株式	△605	△653
株主資本合計	221,682	320,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,826	23,341
評価・換算差額等合計	4,826	23,341
少数株主持分	92,767	100,342
純資産合計	319,276	444,455
負債純資産合計	2,392,596	1,795,145

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	7,365,204	4,058,057
売上原価	※1 6,259,635	3,525,094
売上総利益	1,105,568	532,963
販売費及び一般管理費		
販売費	6,563	5,554
一般管理費	※3 740,993	※3 530,129
販売費及び一般管理費合計	※2 747,556	※2 535,684
営業利益又は営業損失(△)	358,012	△2,720
営業外収益		
受取利息	4,827	2,028
受取配当金	5,124	3,505
受取賃貸料	6,778	5,142
助成金収入	—	5,288
その他	6,332	741
営業外収益合計	23,062	16,706
営業外費用		
支払利息	53,483	16,019
売上債権売却損	420	—
賃貸資産賃借料	7,670	—
その他	5,942	643
営業外費用合計	67,516	16,662
経常利益又は経常損失(△)	313,557	△2,677
特別利益		
固定資産売却益	※4 890,885	※4 0
賞与引当金戻入額	—	115,915
製品補償引当金戻入額	—	27,605
貸倒引当金戻入額	1,550	38,537
その他	5,559	3,967
特別利益合計	897,995	186,026
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,513	※5 4,450
投資有価証券評価損	30,926	14,119
事業整理損	※6 24,421	—
製品補償引当金繰入額	37,605	—
事務所移転費用	—	5,875
その他	—	2,794
特別損失合計	95,466	27,239
税金等調整前当期純利益	1,116,086	156,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	43,434	44,907
法人税等還付税額	△8,968	—
法人税等調整額	14,644	4,589
法人税等合計	49,110	49,497
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△228	7,474
当期純利益	1,067,204	99,137

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,000	1,540,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,540,000	1,540,000
資本剰余金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,000	1,510,000
利益剰余金		
前期末残高	△3,896,390	△2,827,712
当期変動額		
当期純利益	1,067,204	99,137
連結範囲の変動	1,472	—
当期変動額合計	1,068,677	99,137
当期末残高	△2,827,712	△2,728,575
自己株式		
前期末残高	△476	△605
当期変動額		
自己株式の取得	△128	△48
当期変動額合計	△128	△48
当期末残高	△605	△653
株主資本合計		
前期末残高	△846,866	221,682
当期変動額		
当期純利益	1,067,204	99,137
連結範囲の変動	1,472	—
自己株式の取得	△128	△48
当期変動額合計	1,068,548	99,089
当期末残高	221,682	320,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,143	4,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,316	18,514
当期変動額合計	△43,316	18,514
当期末残高	4,826	23,341
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,143	4,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,316	18,514
当期変動額合計	△43,316	18,514
当期末残高	4,826	23,341
少数株主持分		
前期末残高	95,016	92,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,249	7,575
当期変動額合計	△2,249	7,575
当期末残高	92,767	100,342
純資産合計		
前期末残高	△703,705	319,276
当期変動額		
当期純利益	1,067,204	99,137
連結範囲の変動	1,472	—
自己株式の取得	△128	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,566	26,089
当期変動額合計	1,022,982	125,179
当期末残高	319,276	444,455

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,116,086	156,109
減価償却費	12,018	3,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,283	△40,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,118	△99,461
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,904	6,435
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,135	579
受取利息及び受取配当金	△9,951	△5,534
支払利息	53,483	16,019
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,926	14,119
有形固定資産売却損益 (△は益)	△890,885	△0
有形固定資産除却損	2,513	4,450
売上債権の増減額 (△は増加)	854,645	466,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,283	31,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△432,166	△87,474
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,865	△18,890
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	24,421	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,991	△15,991
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	37,605	△37,605
その他	△476,132	△204,608
小計	375,847	189,531
利息及び配当金の受取額	10,013	5,534
利息の支払額	△48,348	△16,357
法人税等の支払額	△83,640	△21,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,872	157,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,919	—
定期預金の払戻による収入	77,834	—
有形固定資産の取得による支出	△16,214	△8,742
有形固定資産の売却による収入	988,000	0
投資有価証券の取得による支出	△6,543	△2,419
投資有価証券の売却による収入	3,490	283
事業譲渡による収入	※2 82,812	—
貸付けによる支出	△50,000	△150,033
貸付金の回収による収入	421,727	150,233
敷金及び保証金の差入による支出	△71,868	△58,312
敷金の回収による収入	—	82,006
その他	1,412	△7,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,391,732	5,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△979,000	155,000
長期借入れによる収入	989,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,085,046	△535,554
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△128	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,575,174	△280,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,429	△117,652
現金及び現金同等物の期首残高	595,623	666,053
現金及び現金同等物の期末残高	※1 666,053	※1 548,400

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 アイレックスシステム㈱、(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、(株)アイレックスソハード、アイレックスインフォテック㈱</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたRex Technologies Philippines, Inc. は平成20年11月26日をもって清算手続きを完了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 REX TECHNOLOGY, INC. 連結の範囲から除いた理由 REX TECHNOLOGY, INC. は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 アイレックスシステム㈱、(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、アイレックスインフォテック㈱</p> <p>なお、(株)アイレックスソハードは平成21年4月1日付けにてアイレックスインフォテック㈱と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 REX TECHNOLOGY, INC. 連結の範囲から除いた理由 REX TECHNOLOGY, INC. は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法の適用の範囲に含めていた(株)アイテクデザインは平成20年12月29日付けにて当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 主要な会社等の名称 REX TECHNOLOGY, INC. 持分法を適用しない理由 非連結子会社のREX TECHNOLOGY, INC. は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としての重要性もない為、持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 主要な会社等の名称 REX TECHNOLOGY, INC. 持分法を適用しない理由 非連結子会社のREX TECHNOLOGY, INC. は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としての重要性もない為、持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品</p> <p>—————</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度における売上総利益及び営業利益、経常利益は、それぞれ81,617千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 主に定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	<p>期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(ロ) 賞与引当金	<p>従業員賞与の支給に備えて支給見込額基準により計上しております。</p>	同左
(ハ) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、プリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡により退職年金加入人数が著しく減少し合理的に数理計算を行うことが困難となったため、当連結会計年度より簡便法(自己都合要支給額)に変更しております。</p>	同左
(ニ) 役員退職慰労引当金	<p>一部の連結子会社で役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	同左
(ホ) 受注損失引当金	<p>一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	同左
(ヘ) 製品補償引当金	<p>当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任による将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。</p>	同左
(4) 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当連結会計年度期間に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益、<u>税金等調整前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ8,817千円増加し、営業損失及び経常損失は、同額少なく計上されております。</u></p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) (たな卸資産)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ97,775千円、202,738千円、77,977千円であります。</p> <p>(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」は資産総額の100分の1を下回ったため、当連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該勘定科目の金額は、それぞれ13,298千円、0千円、2,829千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) (短期貸付金)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「短期貸付金」は重要性が低下したため、当連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該勘定科目の金額は66千円であります。</p> <p>(破産更生債権等)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「破産更生債権等」は重要性が低下したため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該勘定科目の金額は4,018千円であります。</p> <p>(長期未払金)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期未払金」は負債純資産総額の100分の5を下回ったため、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該勘定科目の金額は66,472千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 受注損失引当金の計上</p> <p>一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>なお、これにより、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,991千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 製品補償引当金の計上</p> <p>当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任により将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。</p> <p>なお、これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は37,605千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 重要な訴訟事件</p> <p>当社は、損害賠償等請求に関する以下の訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった年月日 平成20年12月26日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者</p> <p>① (イ) 商号 株式会社村田製作所 (ロ) 本店所在地 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 (ハ) 代表者 代表取締役社長 村田 恒夫</p> <p>② (イ) 商号 株式会社 小松村田製作所 (ロ) 本店所在地 石川県小松市光町93番地 (ハ) 代表者 代表取締役社長 萬代 治文</p> <p>(3) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>① 内容</p> <p>当社は平成20年7月1日付けにてプリント配線板事業を会社分割により新設会社株式会社キョウデンファインテックに承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡し、現在はプリント配線板事業から撤退しております。</p> <p>当該株式譲渡以前に当社が製造・販売したプリント配線板を使用して株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所が製造・販売した一部の製品について不具合が発生し、同社らが納入先から損害賠償請求を受けたことをもって本件訴訟に至った次第であります。</p> <p>② 損害賠償請求金額 310,227千円</p>	<p>1 重要な訴訟事件</p> <p>当社は、損害賠償等請求に関する以下の訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった年月日 平成20年12月26日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者</p> <p>① (イ) 商号 株式会社村田製作所 (ロ) 本店所在地 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 (ハ) 代表者 代表取締役社長 村田 恒夫</p> <p>② (イ) 商号 株式会社 小松村田製作所 (ロ) 本店所在地 石川県小松市光町93番地 (ハ) 代表者 代表取締役社長 坂本 秀夫</p> <p>(3) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>① 内容</p> <p>当社は平成20年7月1日付けにてプリント配線板事業を会社分割により新設会社株式会社キョウデンファインテックに承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡し、現在はプリント配線板事業から撤退しております。</p> <p>当該株式譲渡以前に当社が製造・販売したプリント配線板を使用して株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所が製造・販売した一部の製品について不具合が発生し、同社らが納入先から損害賠償請求を受けたことをもって本件訴訟に至った次第であります。</p> <p>② 損害賠償請求金額 1,008,993千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げの額 売上原価 81,617千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げの額 売上原価 — 千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給与 359,127千円 賞与引当金繰入額 21,474千円 退職給付費用 17,130千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,237千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給与 276,736千円 賞与引当金繰入額 7,412千円 退職給付費用 4,388千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,837千円 賃借料 66,991千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は386千円であります。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,749千円 土地 873,136千円 計 890,885千円	※4 _____
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 576千円 機械装置及び運搬具 1,909千円 工具、器具及び備品 26千円 計 2,513千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,353千円 工具、器具及び備品 97千円 計 4,450千円
※6 事業整理損 プリント配線板事業の譲渡に伴う損失 24,421千円	※6 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400	—	—	29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000	—	—	16,000,000
計	45,417,400	—	—	45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,213	1,669	—	4,882

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式(普通株式)の買取りによる増加 1,669株

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400	—	—	29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000	—	—	16,000,000
計	45,417,400	—	—	45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,882	924	—	5,806

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式(普通株式)の買取りによる増加 924株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 666,053千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一 千円 現金及び現金同等物 666,053千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 548,400千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一 千円 現金及び現金同等物 548,400千円
※2 当連結会計年度に事業譲渡された資産及び負債の 主な内訳 プリント配線板事業の会社分割による分社化及び株 式譲渡に伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに譲渡 による収入は次のとおりであります。 流動資産 340,566千円 固定資産 330,768千円 流動負債 △533千円 固定負債 △201,284千円 事業整理損 △19,003千円 事業整理損失引当金 △367,700千円 差引：事業譲渡による収入 82,812千円	2

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プリント 配線板事業 (千円)	システム 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	618,684	<u>6,741,542</u>	<u>7,360,249</u>	—	<u>7,360,249</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	618,684	<u>6,741,542</u>	<u>7,360,249</u>	—	<u>7,360,249</u>
営業費用	937,824	<u>6,039,726</u>	<u>6,977,550</u>	29,642	<u>7,007,192</u>
営業利益又は営業損失(△)	△319,139	<u>701,839</u>	<u>382,699</u>	(29,642)	<u>353,057</u>
II 資産、減価償却費、及び資本的支出					
資産	—	<u>1,860,021</u>	<u>1,860,021</u>	<u>532,575</u>	<u>2,392,596</u>
減価償却費	8,347	1,836	10,183	1,834	12,018
資本的支出	2,150	7,322	9,472	—	9,472

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、事業の性質、製品の種類等の類似性を考慮して、プリント配線板の製造・販売を中心としたプリント配線板事業と、ソフトウェア開発等を中心としたシステム事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

(1) プリント配線板事業……両面、多層プリント配線板、部品搭載、電子製品の組み立て加工。

(2) システム事業……電子回路設計開発、ハードウェア開発、各種システムテスト・総合評価・検査及び品質保証業務、アプリケーション開発、システムコンサルテーション、インターネット関連等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 29,642千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(532,575千円)の主なもの、本社での運転資金(現金及び預金)及び投資有価証券等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、従来、たな卸資産は主として総平均法による原価法により算定しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これによりプリント配線板事業の営業損失は81,617千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントがないため記載していません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%超でありますので、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外子会社及び支店等がないため、所在地別セグメントは記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1株当たり純資産額	△46円	<u>70銭</u>	1株当たり純資産額	△42円	<u>70銭</u>
1株当たり当期純利益	36円	<u>28銭</u>	1株当たり当期純利益	3円	<u>37銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円	<u>38銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円	<u>61銭</u>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>319,276</u>	<u>444,445</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,692,767	1,700,342
(うちA種優先株式)	(1,600,000)	(1,600,000)
(少数株主持分)	(92,767)	(100,342)
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>△1,373,491</u>	<u>△1,255,887</u>
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	4,882	5,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,412,518	29,411,594

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	<u>1,067,204</u>	<u>99,137</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>1,067,204</u>	<u>99,137</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,413,057	29,412,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換予約権(千株)	32,000,000	32,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
	<p>(資本金及び資本準備金の額の減少)</p> <p>1. 当該事象の発生年月日 平成22年5月14日(当社取締役会決議日)</p> <p>2. 当該事象の趣旨 当社は、平成20年7月1日をもって、プリント配線板事業を会社分割により新設会社に承継させた上で新設会社の株式を譲渡し、プリント配線板事業から撤退しシステムソフトウェアの専門メーカーとして再スタートを切りました。しかしながら、旧プリント配線板事業に係る欠損は、平成22年3月31日現在においても約30億円となっており、この欠損を一掃し、今後の財務基盤の安定性を確保することが、情報サービス産業を中心とした業務を展開していく上で必要であると考えます。 つきましては、早急に財務体質を改善し今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするために、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、欠損填補を目的として「資本金の額の減少」及び「資本準備金の額の減少」について、平成22年6月28日開催予定の第68回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>3. 当該事象の内容</p> <p>(1) 資本金の額の減少 当社の資本金の額1,540,000千円を1,460,000千円減少して80,000千円といたします。 減少の方法は、発行済株式総数の変更は行わず、上記1,460,000千円を無償で減少いたします。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少 当社の資本準備金の額1,510,000千円を1,490,000千円減少して20,000千円とし、減少した資本準備金1,490,000千円を全額その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>4. 当該事象の日程</p> <table border="0"><tr><td>(イ) 取締役会決議日</td><td>平成22年5月14日</td></tr><tr><td>(ロ) 定時株主総会決議日</td><td>平成22年6月28日</td></tr><tr><td>(ハ) 債権者異議申述公告日</td><td>平成22年6月29日</td></tr><tr><td>(ニ) 債権者異議申述最終期日</td><td>平成22年7月29日</td></tr><tr><td>(ホ) 効力発生日</td><td>平成22年7月30日</td></tr></table> <p>5. 当該事象の損益に与える影響 当該事象の損益に与える影響はありません。</p>	(イ) 取締役会決議日	平成22年5月14日	(ロ) 定時株主総会決議日	平成22年6月28日	(ハ) 債権者異議申述公告日	平成22年6月29日	(ニ) 債権者異議申述最終期日	平成22年7月29日	(ホ) 効力発生日	平成22年7月30日
(イ) 取締役会決議日	平成22年5月14日										
(ロ) 定時株主総会決議日	平成22年6月28日										
(ハ) 債権者異議申述公告日	平成22年6月29日										
(ニ) 債権者異議申述最終期日	平成22年7月29日										
(ホ) 効力発生日	平成22年7月30日										

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,969	300,141
売掛金	883,855	572,871
仕掛品	36,763	4,712
原材料及び貯蔵品	—	2,002
前払費用	1,513	2,182
未収入金	26,086	58,572
立替金	1,853	—
その他	10,536	528
貸倒引当金	△693	△124
流動資産合計	1,211,885	940,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,004	30,542
減価償却累計額	△16,874	△17,273
建物（純額）	10,129	13,269
構築物	2,758	270
減価償却累計額	△363	△155
構築物（純額）	2,395	114
車両運搬具	205	—
減価償却累計額	△204	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品	3,624	6,247
減価償却累計額	△1,067	△2,637
工具、器具及び備品（純額）	2,557	3,610
土地	64,185	64,185
有形固定資産合計	79,267	81,178
無形固定資産		
ソフトウェア	1,134	12,316
電話加入権	341	341
無形固定資産合計	1,476	12,658
投資その他の資産		
投資有価証券	154,612	175,007
関係会社株式	274,165	274,165
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	66	—
破産更生債権等	41,113	3,283
施設利用会員権	1,933	—
敷金及び保証金	50,804	40,119
貸倒引当金	△41,113	△3,283
投資その他の資産合計	481,593	489,301
固定資産合計	562,337	583,139
資産合計	1,774,222	1,524,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 220,877	※1 227,693
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	180,000	180,000
未払金	※1 211,617	※1 123,213
未払費用	29,014	※1 13,508
未払法人税等	8,421	18,085
預り金	5,878	2,806
賞与引当金	88,322	30,907
前受収益	428	428
受注損失引当金	15,991	—
製品補償引当金	37,605	—
その他	6,593	1,398
流動負債合計	804,750	798,041
固定負債		
関係会社長期借入金	724,000	494,000
繰延税金負債	6,141	13,452
退職給付引当金	21,187	27,853
役員退職慰労引当金	—	2,756
長期未払金	172,716	66,472
その他	2,500	※1 3,906
固定負債合計	926,545	608,442
負債合計	1,731,296	1,406,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	1,540,000
資本剰余金		
資本準備金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金合計	1,510,000	1,510,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	△3,025,295	△2,961,411
利益剰余金合計	△3,015,295	△2,951,411
自己株式	△605	△653
株主資本合計	34,099	97,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,826	19,608
評価・換算差額等合計	8,826	19,608
純資産合計	42,926	117,543
負債純資産合計	1,774,222	1,524,027

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	4,757,140	2,547,624
売上原価		
製品期首たな卸高	127,590	—
当期製品製造原価	3,952,157	2,214,224
当期製品仕入高	224,474	—
他勘定振替高	※2 343,229	—
合計	3,960,992	2,214,224
売上原価合計	※3 3,960,992	2,214,224
売上総利益	796,148	333,399
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,544	33,486
給料及び手当	193,573	134,242
賞与引当金繰入額	12,076	5,075
退職給付費用	15,061	2,877
役員退職慰労引当金繰入額	—	2,756
法定福利費	25,351	24,613
交際費	3,117	—
租税公課	10,729	—
賃借料	24,280	37,698
業務委託費	35,987	35,293
支払手数料	30,185	37,462
採用費	10,602	302
その他	90,128	54,069
販売費及び一般管理費合計	※4 474,638	※4 367,878
営業利益又は営業損失 (△)	321,510	△34,478
営業外収益		
受取利息	※1 2,323	84
受取配当金	4,652	3,347
受取賃貸料	6,778	5,142
仕入割引	27	—
助成金収入	—	1,960
その他	436	6
営業外収益合計	14,218	10,541
営業外費用		
支払利息	※1 47,636	※1 16,278
社債利息	4,888	—
売上債権売却損	420	—
賃貸資産賃借料	7,670	—
その他	5,631	704
営業外費用合計	66,246	16,982
経常利益又は経常損失 (△)	269,482	△40,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1, ※5 890,885	※5 0
賞与引当金戻入額	—	57,981
貸倒引当金戻入額	2,210	38,399
製品補償引当金戻入額	—	27,605
その他	939	3,249
特別利益合計	894,036	127,235
特別損失		
固定資産除却損	※6 2,513	※6 3,742
投資有価証券評価損	25,879	—
事業整理損	※7 24,421	—
製品補償引当金繰入額	37,605	—
事務所移転費用	—	6,406
特別損失合計	90,419	10,148
税引前当期純利益	<u>1,073,098</u>	<u>76,167</u>
法人税、住民税及び事業税	10,079	12,282
当期純利益	<u>1,063,018</u>	<u>63,884</u>

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,000	1,540,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,540,000	1,540,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,000	1,510,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,000	1,510,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,088,314	△3,025,295
当期変動額		
当期純利益	1,063,018	63,884
当期変動額合計	1,063,018	63,884
当期末残高	△3,025,295	△2,961,411
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,078,314	△3,015,295
当期変動額		
当期純利益	1,063,018	63,884
当期変動額合計	1,063,018	63,884
当期末残高	△3,015,295	△2,951,411
自己株式		
前期末残高	△476	△605
当期変動額		
自己株式の取得	△128	△48
当期変動額合計	△128	△48
当期末残高	△605	△653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	△1,028,790	34,099
当期変動額		
自己株式の取得	△128	△48
当期純利益	1,063,018	63,884
当期変動額合計	1,062,889	63,836
当期末残高	34,099	97,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,074	8,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,247	10,781
当期変動額合計	△43,247	10,781
当期末残高	8,826	19,608
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,074	8,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,247	10,781
当期変動額合計	△43,247	10,781
当期末残高	8,826	19,608
純資産合計		
前期末残高	△976,716	42,926
当期変動額		
自己株式の取得	△128	△48
当期純利益	1,063,018	63,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,247	10,781
当期変動額合計	1,019,642	74,617
当期末残高	42,926	117,543

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 貯蔵品 _____ (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度における売上総利益及び営業利益、経常利益は、それぞれ81,617千円少なく計上されております。	仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支給に備えて支給見込額基準により計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、プリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡により退職年金加入人数が著しく減少し合理的に数理計算を行うことが困難となったため、当事業年度より簡便法（自己都合要支給額）に変更しております。</p>	同左
(4) 受注損失引当金	<p>一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	同左
(5) 製品補償引当金	<p>当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任により将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。</p>	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はございません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当連結会計年度期間に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益、<u>税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ8,817千円増加し、営業損失及び経常損失は、同額少なく計上されております。</u></p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) (敷金及び保証金) 前事業年度において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」(前事業年度2,719千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) (運賃及び荷造費) 前事業年度において区分掲記しておりました「運賃及び荷造費」(当事業年度4,708千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(福利厚生費) 前事業年度において区分掲記しておりました「福利厚生費」(当事業年度1,711千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(減価償却費) 前事業年度において区分掲記しておりました「減価償却費」(当事業年度943千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(リース費用) 前事業年度において区分掲記しておりました「リース費用」(当事業年度2,689千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「賃借料」に含めて表示しております。</p> <p>(支払手数料) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度 12,139千円)は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>(採用費) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「採用費」(前事業年度150千円)は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) (立替金) 前事業年度において区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度163千円)は、重要性が低いため当事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(破産更生債権等) 前事業年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当事業年度3,283千円)は、重要性が低いため当事業年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(預り金) 前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度2,806千円)は、重要性が低いため当事業年度は流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(前受収益) 前事業年度において区分掲記しておりました「前受収益」(当事業年度428千円)は、重要性が低いため当事業年度は流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(損益計算書) (交際費) 前事業年度において区分掲記しておりました「交際費」(当事業年度1,660千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(租税公課) 前事業年度において区分掲記しておりました「租税公課」(当事業年度12,164千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(賃貸資産賃借料) 前事業年度において区分掲記しておりました「賃貸資産賃借料」(当事業年度674千円)は、営業外費用合計の100分の10を下回ったため当事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(受注損失引当金の計上)</p> <p>一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>なお、これにより、当事業年度の売上総利益及び営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 15,991千円少なく計上されております。</p> <p>(製品補償引当金の計上)</p> <p>当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任により将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。</p> <p>なお、これにより、当事業年度の税引前当期純利益は 37,605千円少なく計上されております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)										
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、主要なものとして次のものがあります。</p> <table data-bbox="252 465 762 533"> <tr> <td>買掛金</td> <td>27,409千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>20,694千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な訴訟事件</p> <p>当社は、損害賠償等請求に関する以下の訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった年月日 平成20年12月26日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者</p> <p>① (イ) 商号 株式会社村田製作所 (ロ) 本店所在地 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 (ハ) 代表者 代表取締役社長 村田 恒夫</p> <p>② (イ) 商号 株式会社 小松村田製作所 (ロ) 本店所在地 石川県小松市光町93番地 (ハ) 代表者 代表取締役社長 萬代 治文</p> <p>(3) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>① 内容</p> <p>当社は平成20年7月1日付けにてプリント配線板事業を会社分割により新設会社株式会社キョウデンファインテックに承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡し、現在はプリント配線板事業から撤退しております。</p> <p>当該株式譲渡以前に当社が製造・販売したプリント配線板を使用して株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所が製造・販売した一部の製品について不具合が発生し、同社らが納入先から損害賠償請求を受けたことをもって本件訴訟に至った次第であります。</p> <p>② 損害賠償請求金額 310,227千円</p>	買掛金	27,409千円	未払金	20,694千円	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、主要なものとして次のものがあります。</p> <table data-bbox="882 465 1393 566"> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>20,537千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>15,224千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,705千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な訴訟事件</p> <p>当社は、損害賠償等請求に関する以下の訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった年月日 平成20年12月26日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者</p> <p>① (イ) 商号 株式会社村田製作所 (ロ) 本店所在地 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 (ハ) 代表者 代表取締役社長 村田 恒夫</p> <p>② (イ) 商号 株式会社 小松村田製作所 (ロ) 本店所在地 石川県小松市光町93番地 (ハ) 代表者 代表取締役社長 坂本 秀夫</p> <p>(3) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>① 内容</p> <p>当社は平成20年7月1日付けにてプリント配線板事業を会社分割により新設会社株式会社キョウデンファインテックに承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡し、現在はプリント配線板事業から撤退しております。</p> <p>当該株式譲渡以前に当社が製造・販売したプリント配線板を使用して株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所が製造・販売した一部の製品について不具合が発生し、同社らが納入先から損害賠償請求を受けたことをもって本件訴訟に至った次第であります。</p> <p>② 損害賠償請求金額 1,008,993千円</p>	敷金及び保証金	20,537千円	買掛金	15,224千円	未払金	2,705千円
買掛金	27,409千円										
未払金	20,694千円										
敷金及び保証金	20,537千円										
買掛金	15,224千円										
未払金	2,705千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引 受取利息 1,975千円 支払利息 26,926千円 固定資産売却益 890,885千円	※1 関係会社との取引 支払利息 16,020千円
※2 他勘定振替高 事業整理損への振替え 306,834千円 その他 36,394千円 <hr/> 計 343,229千円	※2 _____
※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 81,617千円	※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 — 千円
※4 研究開発費の総額 該当事項はありません。	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は386千円であります。
※5 固定資産売却益 建物 17,749千円 土地 873,136千円 <hr/> 計 890,885千円	※5 _____
※6 固定資産除却損 構築物 576千円 機械及び装置 1,909千円 工具、器具及び備品 26千円 <hr/> 計 2,513千円	※6 固定資産除却損 建物 1,664千円 構築物 2,078千円 <hr/> 計 3,742千円
※7 事業整理損 プリント配線板事業の譲渡に伴う損失 24,421千円	※7 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,213	1,669	—	4,882

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式(普通株式)の買取による増加 1,669株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,882	924	—	5,806

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式(普通株式)の買取による増加 924株

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり純資産額 (円)	△52円 94銭	△50円 40銭
1株当たり当期純利益 (円)	36円 14銭	2円 17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	17円 31銭	1円 04銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年 3月 31日)	当事業年度末 (平成22年 3月 31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	42,926	117,543
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うちA種優先株式)	1,600,000 (1,600,000)	1,600,000 (1,600,000)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	△1,557,073	△1,482,456
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	4,882	5,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,412,518	29,411,594

2 1株当たり当期純利益又は損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,063,018	63,884
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,063,018	63,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,413,057	29,412,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換予約権(株)	32,000,000	32,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	4. 連結財務諸表等の注記(重要な後発事象)に記載しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年6月28日予定）

1. 新任監査役候補

監査役 阿部 利彦 社外監査役
MUTOHホールディングス(株) 経営管理本部担当部長（現任）
武藤工業(株) 取締役（現任）

監査役 村田 秀和 社外監査役
TCSホールディングス(株) 経営管理部長（現任）
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株) 取締役（現任）

2. 退任予定監査役

監査役 竹田 晶信 社外監査役

監査役 岡本 充 社外監査役

(2) その他

該当事項はありません。

以 上

(訂正前)

平成22年3月期 決算短信



平成22年5月14日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 JQ
 コード番号 6944 URL <http://www.airex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久次米 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中野 浩樹 TEL (03) 3245-2011
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 3月期	4,063	△44.8	11	△96.8	11	△96.3	113	△89.4
21年 3月期	7,367	△28.4	360	△52.3	316	△54.5	1,069	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年 3月期	3.86	1.85	38.5	0.6	0.3
21年 3月期	36.38	17.42	△375.7	9.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 — 千円 21年3月期 — 千円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年 3月期	1,815	461	19.9	△42.12
21年 3月期	2,395	321	9.6	△46.61

(参考) 自己資本 22年3月期 361千円 21年3月期 229千円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年 3月期	157	5	△280	548
21年 3月期	253	1,391	△1,575	666

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0	0	—	—
22年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0	0	—	—
23年3月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,880	△8.5	67	—	65	—	50	—	1.70
通期	4,100	0.9	163	—	160	—	130	14.5	4.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 29,417,400株 21年3月期 29,417,400株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 5,806株 21年3月期 4,882株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 3月期	2,553	△46.4	△20	—	△26	—	78	△92.7
21年 3月期	4,759	△37.8	324	△41.9	272	△44.9	1,065	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年 3月期	2	66	1	27
21年 3月期	36	23	17	35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年 3月期	1,544	—	134	—	8.7	—	△49.82	—
21年 3月期	1,776	—	45	—	2.6	—	△52.85	—

(参考) 自己資本 22年3月期 134百万円 21年3月期 45百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,250	△39.2	34	—	30	—	25	—	0	85
通期	2,600	1.8	96	—	90	—	80	2.2	2	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本決算短信発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済を振り返りますと、一昨年のリーマン・ショックに端を発した金融不安が米国・欧州から世界各国へ波及し、国内景気も急速に冷え込み、非常に厳しい状況からのスタートとなりました。政府の景気浮揚策も予想していた程の効果があがらず、また新型インフルエンザの影響もあり、二番底の懸念が囁かれている予断を許さない状況の中、米国及び中国経済は緩やかな回復の兆しを見せ、国内景気は時を経ると共に全体的に持ち直してきております。企業部門においては輸出と消費において政府政策の恩恵を受けている産業（自動車・家電）が好転している一方で、円高やデフレが企業収益の圧迫要因となり、資金繰り破綻する企業が増加し、また、破綻を免れた企業も人員削減、賃金カットを含む大幅なリストラを余儀なくされました。それに伴い雇用及び設備投資においても、過剰感が解消されない状況が続いております。家計部門についても定額給付金、エコカー減税及びエコポイント等による政府の追加経済対策が景気を下支えし消費者心理にいい影響を与え好転しているものの、生活防衛から消費を大幅に控え、小売業をはじめとする内需関連企業の業績も大幅に悪化している状況にありました。

情報サービス業界におきましてもソフトウェア関連投資が回復せず、情報サービス産業各社は調達先や成長分野の絞込み、内製化やソフト開発委託の海外へのシフト強化など、コストの削減と体質の強化を行うことにより業績の回復を図ってまいりました。

このような事業環境下で、当社グループは引き続き経営の効率化、及び新規顧客開拓等による事業拡大を図り、黒字体質の強化と業績向上に日々努めております。

①売上高及び営業利益

当連結会計年度における当社グループは、主要な市場不振の影響を受けて、既存プロジェクトの中断や新規プロジェクト立ち上げの延期などにより受注が減少いたしました。この状況を改善するため、当社グループは全社をあげて既存顧客への一層の営業活動と新規の顧客開拓により受注の確保と稼働率の改善に取り組んでまいりましたが、結果が出てくるのは次期以降になるものと予想されます。

その結果、当連結会計年度における売上高は、プリント配線板事業の譲渡の影響も含め、前年同期と比べ3,303,494千円減少（△44.8%）し4,063,810千円となりました。また、営業利益は前年同期と比べ349,035千円減少（△96.8%）し11,688千円となりました。

②経常利益

営業外損益では、受取利息、受取賃貸料などの営業外収益が16,706千円ありましたが、支払利息などの営業外費用が16,662千円あり、その結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期と比べ304,537千円減少（△96.3%）し11,732千円となりました。

③当期純利益

特別損益では、賞与引当金戻入額や貸倒引当金戻入額等の特別利益が186,026千円ありましたが、投資有価証券評価損、事務所移転費用などの特別損失が27,239千円ありました。また、前連結会計年度においては固定資産売却益890,885千円等があったことから、当連結会計年度の当期純利益は、前年同期と比べ956,369千円減少（△89.4%）し113,546千円となりました。

なお、当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントが存在しないため、事業のセグメント別の業績は記載していません。

(次期の見通し)

今後の我が国経済を展望致しますと、リーマン・ショックの長期化に端を発する世界的な金融不安による景気悪化も徐々に持ち直していくことが予想されますが、一方で、新たな金融市場の混乱により景気回復は足踏み状態になることも予想されます。

このような状況の下、情報サービス業界は当期に引き続き、当社グループの主要市場である電機・自動車関連業界の環境は厳しい状況が見込まれ、受注価格の下落等が予想されますが、社会から信頼される会社を目指す「企業価値向上」、既存ビジネスの強化・拡大と新規顧客開拓並びに新しいビジネスモデルを創出する「事業構造改革」、業務を効率化し固定費の削減を図る「業務改革」、の三つの改革を中心として、事業の拡大並びに経営の効率化を図り黒字定着を目指していく所存であります。

以上のことから、次期連結会計年度における売上高は4,100,000千円、営業利益は163,000千円、経常利益は160,000千円、当期純利益は130,000千円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、売上高の減少により受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少し、前連結会計年度末より578,352千円減少し1,450,135千円となりました。

固定資産では、保有株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が増加いたしました。事務所移転により敷金及び差入保証金(その他)が減少し、前連結会計年度末より1,130千円減少し365,690千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より579,482千円減少し1,815,826千円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が増加いたしました。支払手形及び買掛金や未払金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末より159,628千円減少し954,589千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済や、長期未払金の支払い等により559,442千円減少し399,660千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より719,070千円減少し1,354,249千円となりました。

(純資産)

純資産は、保有株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が18,514千円増加したことと、当期純利益113,546千円が計上されたことにより増加し、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より139,588千円増加し461,576千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローと敷金の回収による収入等により投資活動によるキャッシュ・フローが増加いたしました。借入金の返済により財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、前連結会計年度末に比べ117,652千円減少し、当連結会計年度末には548,400千円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

主に賞与引当金や仕入債務が減少いたしました。税金等調整前当期純利益の計上、及び売上債権の減少等により157,148千円の資金が増加(前期は253,872千円の増加)いたしました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得、敷金及び保証金の差入による支出等により資金が減少いたしました。敷金の回収による収入等により5,800千円の資金が増加(前期は有形固定資産の売却による収入等があり1,391,732千円の増加)いたしました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済により280,602千円の資金が減少(前期は1,575,174千円の減少)いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	8.4	13.4	△18.1	<u>9.6</u>	<u>19.9</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	35.6	42.6	46.7	<u>74.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	3.1	3.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	9.9	5.3	9.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価(終値)×期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成18年3月期及び平成19年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、受注や技術力の競争に打ち勝つ企業体質の一層の強化、並びに将来の事業拡大に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましては、なお利益剰余金に大きなマイナスが残っていることから、誠に遺憾ながら当期の配当につきましては見送らせていただきたいと思います。

また、次期の配当につきましても、資本金及び資本準備金を減少させ欠損填補を行う旨を定時株主総会に付議し利益剰余金の欠損を填補する予定ではありますが、景気回復の見通しに不透明感があることから、上記の方針に基づき総合的に勘案いたしますと、現時点におきましては見送りを予定しております。

なお、当社は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日(平成22年5月14日)現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループ株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

① 市況変動リスク

当社グループは顧客ニーズに的確に応えられかつ価格競争力がある企業を目指し、生産性・稼働率向上、技術力向上、品質改善等に努め、常にコストダウンを念頭においてローコストオペレーションを行い企業基盤の強化を図っておりますが、受注価格の急速な下落や、競争企業の参入の増加や海外

へのオフショアによりコスト競争がより激しくなっていくことなどにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 受注、システム開発上のリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、成果物に瑕疵があること等により追加工数が発生した場合、受注した案件が不採算となり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、成果物の検収後におきましても、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、補償問題の発生など、その後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティリスク

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフトウェア、ハードウェアの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの障害や情報の漏洩等のリスクが高まります。またソフトウェア業であります当社グループは、業務の特性上、取引先の機密情報を取り扱うことがあります。当社グループにおいては、ISO27001（ISMS）の認証を取得し、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育のシステムを確立し情報セキュリティの保全に万全を期しておりますが、万一、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に起因するネットワークシステムや情報システム機能の機能低下や停止、又は情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟の発生

当社は、損害賠償等請求に関する以下の訴訟の提起を受けております。

(イ) 当該訴訟の提起があった年月日 平成20年12月26日

(ロ) 当該訴訟を提起した者

- i (イ) 商号 株式会社村田製作所
- (ロ) 本店所在地 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
- (ハ) 代表者 代表取締役社長 村田 恒夫
- ii (イ) 商号 株式会社小松村田製作所
- (ロ) 本店所在地 石川県小松市光町93番地
- (ハ) 代表者 代表取締役社長 坂本 秀夫

(ハ) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額

i 内容

当社は平成20年7月1日付けにてプリント配線板事業を会社分割により新設会社株式会社キョウデンファインテックに承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡し、現在はプリント配線板事業から撤退しております。

当該株式譲渡以前に当社が製造・販売したプリント配線板を使用して株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所が製造・販売した一部の製品について不具合が発生し、同社らが納入先から損害賠償請求を受けたことをもって本件訴訟に至った次第であります。

ii 損害賠償請求金額

1,008,993千円

当該訴訟事件につきまして、当社といたしましては裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針ですが、当該訴訟の結果により損害賠償金等を支払わざるを得ない状況になった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、ネットワークソリューション、エンベデッドソリューション、ハードウェアデザイン、ベリフィケーションの四つの事業分野におけるシステム開発を軸として、ハードウェア開発・設計、業務系アプリケーション開発から、検証・運用・保守業務まで、トータルにサービスを提供しており、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(親会社)

TCSホールディングス株式会社

TCSホールディングス株式会社グループは、ソフトウェア・ファームウェア開発等あらゆる開発を手掛けており、そのグループ企業は①ソフトウェア開発全般を手掛ける会社、②大手企業のソフトウェア・ファームウェア技術の協業化を目的とした共同出資会社、③特殊専門分野の開発を専業とする会社の3つに大別されます。また近年は、積極的にM&A戦略によってハードウェアの開発・製造を行うメーカーから、部材調達・提供を行う商社まで、グループ事業の多角化を推進しております。

(主な子会社)

(1) アイレックスシステム株式会社

通信制御系システム開発及び各種産業機器の組込みシステム開発等を中心として、システムコンサルティング及びシステム設計・製作を行っております。

(2) 株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズ

各種システムテスト、検証支援・総合検証、及びネットワークシステムの設計・構築・運用・保守業務等を行っております。

(3) アイレックスインフォテック株式会社

業務系アプリケーション開発及びハードウェア設計・品質評価等を中心として、システムコンサルティング及びシステム設計・製作を行っております。

(4) その他1社(非連結子会社)

注1. 株式会社アイレックスソハードとアイレックスインフォテック株式会社は平成21年4月1日付けにて合併し、アイレックスインフォテック株式会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 基本理念

企業の永続的な繁栄は、社会の健全な進歩・発展なくしてはあり得ません。この認識に立って変化する社会の要請に効率的に対処するため、当社グループは総合的かつ多角的機能をもって、明日の情報社会の建設に貢献してまいります。

そして、常にその果たすべき役割と責任を自覚し、節度ある経営態度をもって、企業価値の極大化のために「技術の蓄積」と「顧客の開拓」と「組織の確立」に粉骨砕身、奮励努力してまいります。

② 基本方針

1. 「合理主義」と「堅実主義」の経営に徹する。
2. 「自助の精神」と「進取の精神」の経営に徹する。
3. 「社員の社員による社員の為の経営」に徹する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、システム開発業務から製作、運用、検証・保守業務までの幅広い業務経験・ノウハウを活かし、既存顧客の受注拡大及びターゲット業界の拡大による新規顧客の獲得に注力してまいります。

連結子会社につきましては通信・制御系システム開発に強みを持つアイレックスシステム(株)、第三者検証とネットワークシステム運用に特化した(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、ハード系システム開発及び業務系アプリケーション・ソフト開発に強いアイレックスインフォテック(株)の子会社各社の得意分野によるすみ分けを図り、一貫したビジネスの提供力の拡大を図ってまいります。また、ICTの活用が今後も更に続くと予想される中で、「心地よさ」「便利さ」「安心」を提供し豊かな社会の実現に向け貢献すべく、グループ各社が得意分野での強みを発揮すると共に、連携強化によるシナジー（相乗効果）を上げることに最大の努力を傾けてまいります。

当連結会計年度におきましては、リーマン・ショックに端を発した世界的金融不安の影響を受け売上高が減少いたしました。上記のように事業拡大及びグループ会社のシナジー効果により、中期的に従業員500人体制でグループ売上高50億円、経常利益5億円の体制、G o（500人）－G o（50億円）－G o（5億円）計画を推進してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループには、1. 経営成績の（4）事業等のリスクに記載いたしましたように、市場変動により発生しうるリスクが存在しますが、これらのリスクの存在に鑑み、黒字体質の強化と業績向上のため、以下の3大改革を推進しております。

① 企業価値向上

IR活動及びパブリシティ活動の強化、I SMS・内部統制を中心としたコンプライアンス&セキュリティ体制の維持・向上に努め、株価、企業価値の最大化を目指してまいります。

② 事業構造改革

(イ) 既存ビジネスモデルの強化・拡大

従来から行ってまいりました受託開発ソフトなどの既存ビジネスモデルの更なる強化・拡大のため、グループ会社とのシナジー効果によりシステム開発から検証・運用・保守まで（ビジネスの上流から下流まで）をワンストップで対応できる体制の構築と、一貫したトータルソリューション提案力の拡大を目指してまいります。

(ロ) 新規ビジネス分野への算入

今後伸長が期待される3大注目市場（エコ・C o 2削減ビジネス、セキュリティ・ビジネス、メンタルヘルス・ビジネス）への新規参入を目指してまいります。

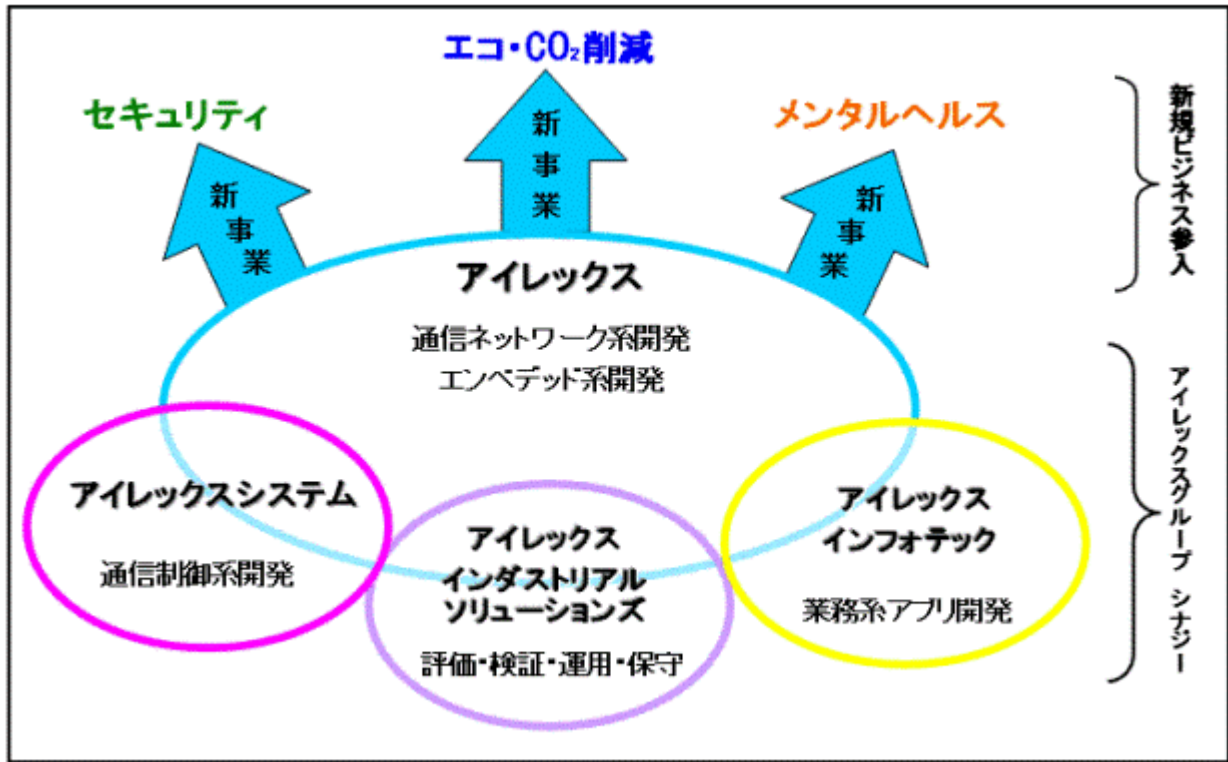
③ 業務改革

業務の効率化による固定費の削減を目指し、以下に注力してまいります。

(イ) グループ各社の連携強化によるグループ総合力（シナジー）の発揮

(ロ) 事業拡大に対応するべく幹部社員の育成と中途採用の強化

(ハ) 顧客ニーズに合った技術者のスキルシフトと案件マッチングの強化



(4) 会社の対処すべき課題

我が国経済を展望いたしますと、世界的な金融危機の長期化による金融市場の混乱により景気回復は足踏み状態になることが予想されます。

このような状況の下、情報サービス業界は当期に引き続き、当社グループの主要市場である電機・自動車関連業界の環境は厳しい状況であり、受注価格の値下等が考えられますが、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載いたしました3大改革を実行することにより、事業の効率化及び新規顧客開拓等により黒字定着を目指していく所存であります。また、受託案件の受注については、営業力、技術力、収支管理力の向上が欠かせないところであり、受注損失の撲滅のための取り組みに注力していく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

重要な訴訟事件につきまして、4. 連結財務諸表の(8)連結財務諸表に関する注記事項の(連結貸借対照表関係)に記載しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,053	548,400
受取手形及び売掛金	1,229,955	769,403
仕掛品	38,985	17,371
原材料及び貯蔵品	—	2,002
繰延税金資産	29,955	22,511
短期貸付金	200	—
その他	65,246	90,991
貸倒引当金	△1,909	△545
流動資産合計	2,028,488	1,450,135
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,185	64,185
その他	35,950	37,294
減価償却累計額	△19,823	△21,102
その他（純額）	16,127	16,192
有形固定資産合計	80,313	80,378
無形固定資産		
その他	2,678	9,525
無形固定資産合計	2,678	9,525
投資その他の資産		
投資有価証券	194,679	209,478
長期貸付金	66	—
破産更生債権等	43,154	—
その他	89,082	70,327
貸倒引当金	△43,154	△4,018
投資その他の資産合計	283,828	275,787
固定資産合計	366,820	365,690
資産合計	2,395,308	1,815,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	332,676	248,761
短期借入金	225,000	413,324
未払金	216,752	138,146
未払法人税等	11,188	42,979
賞与引当金	161,491	62,029
受注損失引当金	15,991	—
製品補償引当金	37,605	—
その他	113,512	49,347
流動負債合計	1,114,217	954,589
固定負債		
長期借入金	724,000	255,122
繰延税金負債	6,141	14,372
退職給付引当金	49,827	56,262
役員退職慰労引当金	3,351	3,931
長期未払金	172,716	—
その他	3,066	69,971
固定負債合計	959,103	399,660
負債合計	2,073,320	1,354,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	1,540,000
資本剰余金	1,510,000	1,510,000
利益剰余金	<u>△2,825,000</u>	<u>△2,711,454</u>
自己株式	△605	△653
株主資本合計	224,394	337,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,826	23,341
評価・換算差額等合計	4,826	23,341
少数株主持分	92,767	100,342
純資産合計	321,988	461,576
負債純資産合計	2,395,308	1,815,826

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	7,367,304	4,063,810
売上原価	6,259,023	3,516,437
売上総利益	1,108,280	547,373
販売費及び一般管理費		
販売費	6,563	5,554
一般管理費	740,993	530,129
販売費及び一般管理費合計	747,556	535,684
営業利益	360,723	11,688
営業外収益		
受取利息	4,827	2,028
受取配当金	5,124	3,505
受取賃貸料	6,778	5,142
助成金収入	—	5,288
その他	6,332	741
営業外収益合計	23,062	16,706
営業外費用		
支払利息	53,483	16,019
売上債権売却損	420	—
賃貸資産賃借料	7,670	—
その他	5,942	643
営業外費用合計	67,516	16,662
経常利益	316,269	11,732
特別利益		
固定資産売却益	890,885	—
賞与引当金戻入額	—	115,915
製品補償引当金戻入額	—	27,605
貸倒引当金戻入額	1,550	38,537
その他	5,559	3,967
特別利益合計	897,995	186,026
特別損失		
固定資産除却損	2,513	4,450
投資有価証券評価損	30,926	14,119
事業整理損	24,421	—
製品補償引当金繰入額	37,605	—
事務所移転費用	—	5,875
その他	—	2,794
特別損失合計	95,466	27,239
税金等調整前当期純利益	1,118,798	170,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	43,434	44,907
法人税等還付税額	△8,968	—
法人税等調整額	14,644	4,589
法人税等合計	49,110	49,497
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△228	7,474
当期純利益	1,069,916	113,546

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,000	1,540,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,540,000	1,540,000
資本剰余金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,000	1,510,000
利益剰余金		
前期末残高	△3,896,390	△2,825,000
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,069,916	113,546
連結範囲の変動	1,472	—
当期変動額合計	1,071,389	113,546
当期末残高	△2,825,000	△2,711,454
自己株式		
前期末残高	△476	△605
当期変動額		
自己株式の取得	△128	△48
当期変動額合計	△128	△48
当期末残高	△605	△653
株主資本合計		
前期末残高	△846,866	224,394
当期変動額		
当期純利益	1,069,916	113,546
連結範囲の変動	1,472	—
自己株式の取得	△128	△48
当期変動額合計	1,071,260	113,498
当期末残高	224,394	337,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,143	4,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,316	18,514
当期変動額合計	△43,316	18,514
当期末残高	4,826	23,341
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,143	4,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,316	18,514
当期変動額合計	△43,316	18,514
当期末残高	4,826	23,341
少数株主持分		
前期末残高	95,016	92,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,249	7,575
当期変動額合計	△2,249	7,575
当期末残高	92,767	100,342
純資産合計		
前期末残高	△703,705	321,988
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,069,916	113,546
連結範囲の変動	1,472	—
自己株式の取得	△128	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,566	26,089
当期変動額合計	1,025,693	139,588
当期末残高	321,988	461,576

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,118,798	170,518
減価償却費	12,018	3,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,283	△40,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,118	△99,461
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,904	6,435
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,135	579
受取利息及び受取配当金	△9,951	△5,534
支払利息	53,483	16,019
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,926	14,119
有形固定資産売却損益 (△は益)	△890,885	—
有形固定資産除却損	2,513	4,185
売上債権の増減額 (△は増加)	852,440	460,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,671	19,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△432,166	△83,915
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,865	△18,890
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	24,421	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,991	△15,991
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	37,605	△37,605
その他	△476,027	△204,225
小計	375,847	189,531
利息及び配当金の受取額	10,013	5,534
利息の支払額	△48,348	△16,357
法人税等の支払額	△83,640	△21,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,872	157,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,919	—
定期預金の払戻による収入	77,834	—
有形固定資産の取得による支出	△16,214	△8,742
有形固定資産の売却による収入	988,000	0
投資有価証券の取得による支出	△6,543	△2,419
投資有価証券の売却による収入	3,490	283
事業譲渡による収入	82,812	—
貸付けによる支出	△50,000	△150,033
貸付金の回収による収入	421,727	150,233
敷金及び保証金の差入による支出	△71,868	△58,312
敷金の回収による収入	—	82,006
その他	1,412	△7,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,391,732	5,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△979,000	155,000
長期借入れによる収入	989,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,085,046	△535,554
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△128	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,575,174	△280,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,429	△117,652
現金及び現金同等物の期首残高	595,623	666,053
現金及び現金同等物の期末残高	666,053	548,400

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 アイレックスシステム㈱、(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、(株)アイレックスソハード、アイレックスインフォテック㈱</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたRex Technologies Philippines, Inc. は平成20年11月26日をもって清算手続きを完了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 REX TECHNOLOGY, INC. 連結の範囲から除いた理由 REX TECHNOLOGY, INC. は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 アイレックスシステム㈱、(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、アイレックスインフォテック㈱</p> <p>なお、(株)アイレックスソハードは平成21年 4月 1日付けにてアイレックスインフォテック㈱と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 REX TECHNOLOGY, INC. 連結の範囲から除いた理由 REX TECHNOLOGY, INC. は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法の適用の範囲に含めていた(株)アイテクデザインは平成20年12月29日付けにて当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 主要な会社等の名称 REX TECHNOLOGY, INC. 持分法を適用しない理由 非連結子会社のREX TECHNOLOGY, INC. は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としての重要性もない為、持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 主要な会社等の名称 REX TECHNOLOGY, INC. 持分法を適用しない理由 非連結子会社のREX TECHNOLOGY, INC. は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としての重要性もない為、持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品</p> <p>—————</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度における売上総利益及び営業利益、経常利益は、それぞれ81,617千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 主に定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	<p>期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(ロ) 賞与引当金	<p>従業員賞与の支給に備えて支給見込額基準により計上しております。</p>	同左
(ハ) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、プリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡により退職年金加入人数が著しく減少し合理的に数理計算を行うことが困難となったため、当連結会計年度より簡便法(自己都合要支給額)に変更しております。</p>	同左
(ニ) 役員退職慰労引当金	<p>一部の連結子会社で役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	同左
(ホ) 受注損失引当金	<p>一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	同左
(ヘ) 製品補償引当金	<p>当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任による将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。</p>	同左
(4) 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当連結会計年度期間に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及び当期純利益は、それぞれ10,029千円多く計上されております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) (たな卸資産)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ97,775千円、202,738千円、77,977千円であります。</p> <p>(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」は資産総額の100分の1を下回ったため、当連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該勘定科目の金額は、それぞれ13,298千円、0千円、2,829千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) (短期貸付金)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「短期貸付金」は重要性が低下したため、当連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該勘定科目の金額は66千円であります。</p> <p>(破産更生債権等)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「破産更生債権等」は重要性が低下したため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該勘定科目の金額は4,018千円であります。</p> <p>(長期未払金)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期未払金」は負債純資産総額の100分の5を下回ったため、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該勘定科目の金額は66,472千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 受注損失引当金の計上</p> <p>一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>なお、これにより、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,991千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 製品補償引当金の計上</p> <p>当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任により将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。</p> <p>なお、これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は37,605千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 重要な訴訟事件</p> <p>当社は、損害賠償等請求に関する以下の訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった年月日 平成20年12月26日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者</p> <p>① (イ) 商号 株式会社村田製作所 (ロ) 本店所在地 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 (ハ) 代表者 代表取締役社長 村田 恒夫</p> <p>② (イ) 商号 株式会社 小松村田製作所 (ロ) 本店所在地 石川県小松市光町93番地 (ハ) 代表者 代表取締役社長 萬代 治文</p> <p>(3) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>① 内容</p> <p>当社は平成20年7月1日付けにてプリント配線板事業を会社分割により新設会社株式会社キョウデンファインテックに承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡し、現在はプリント配線板事業から撤退しております。</p> <p>当該株式譲渡以前に当社が製造・販売したプリント配線板を使用して株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所が製造・販売した一部の製品について不具合が発生し、同社らが納入先から損害賠償請求を受けたことをもって本件訴訟に至った次第であります。</p> <p>② 損害賠償請求金額 310,227千円</p>	<p>1 重要な訴訟事件</p> <p>当社は、損害賠償等請求に関する以下の訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった年月日 平成20年12月26日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者</p> <p>① (イ) 商号 株式会社村田製作所 (ロ) 本店所在地 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 (ハ) 代表者 代表取締役社長 村田 恒夫</p> <p>② (イ) 商号 株式会社 小松村田製作所 (ロ) 本店所在地 石川県小松市光町93番地 (ハ) 代表者 代表取締役社長 坂本 秀夫</p> <p>(3) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>① 内容</p> <p>当社は平成20年7月1日付けにてプリント配線板事業を会社分割により新設会社株式会社キョウデンファインテックに承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡し、現在はプリント配線板事業から撤退しております。</p> <p>当該株式譲渡以前に当社が製造・販売したプリント配線板を使用して株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所が製造・販売した一部の製品について不具合が発生し、同社らが納入先から損害賠償請求を受けたことをもって本件訴訟に至った次第であります。</p> <p>② 損害賠償請求金額 1,008,993千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げの額 売上原価 81,617千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げの額 売上原価 — 千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給与 359,127千円 賞与引当金繰入額 21,474千円 退職給付費用 17,130千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,237千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給与 276,736千円 賞与引当金繰入額 7,412千円 退職給付費用 4,388千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,837千円 賃借料 66,991千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は386千円であります。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,749千円 土地 873,136千円 計 890,885千円	※4 _____
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 576千円 機械装置及び運搬具 1,909千円 工具、器具及び備品 26千円 計 2,513千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,353千円 工具、器具及び備品 97千円 計 4,450千円
※6 事業整理損 プリント配線板事業の譲渡に伴う損失 24,421千円	※6 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400	—	—	29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000	—	—	16,000,000
計	45,417,400	—	—	45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,213	1,669	—	4,882

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式(普通株式)の買取りによる増加 1,669株

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400	—	—	29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000	—	—	16,000,000
計	45,417,400	—	—	45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,882	924	—	5,806

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式(普通株式)の買取りによる増加 924株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 666,053千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一 千円 現金及び現金同等物 <u>666,053千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 548,400千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一 千円 現金及び現金同等物 <u>548,400千円</u>
※2 当連結会計年度に事業譲渡された資産及び負債の 主な内訳 プリント配線板事業の会社分割による分社化及び株 式譲渡に伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに譲渡 による収入は次のとおりであります。 流動資産 340,566千円 固定資産 330,768千円 流動負債 △533千円 固定負債 △201,284千円 事業整理損 △19,003千円 事業整理損失引当金 <u>△367,700千円</u> 差引：事業譲渡による収入 82,812千円	2

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プリント 配線板事業 (千円)	システム 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	618,684	<u>6,748,620</u>	<u>7,367,304</u>	—	<u>7,367,304</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	618,684	<u>6,748,620</u>	<u>7,367,304</u>	—	<u>7,367,304</u>
営業費用	937,824	<u>6,039,114</u>	<u>6,976,938</u>	29,642	<u>7,006,580</u>
営業利益又は営業損失(△)	△319,139	<u>709,506</u>	<u>390,366</u>	(29,642)	<u>360,723</u>
II 資産、減価償却費、及び資本 的支出					
資産	—	<u>1,862,838</u>	<u>1,862,838</u>	<u>532,470</u>	<u>2,395,308</u>
減価償却費	8,347	1,836	10,183	1,834	12,018
資本的支出	2,150	7,322	9,472	—	9,472

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、事業の性質、製品の種類等の類似性を考慮して、プリント配線板の製造・販売を中心としたプリント配線板事業と、ソフトウェア開発等を中心としたシステム事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

(1) プリント配線板事業……両面、多層プリント配線板、部品搭載、電子製品の組み立て加工。

(2) システム事業……電子回路設計開発、ハードウェア開発、各種システムテスト・総合評価・検査及び品質保証業務、アプリケーション開発、システムコンサルテーション、インターネット関連等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 29,642千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(532,470千円)の主なもの、本社での運転資金(現金及び預金)及び投資有価証券等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、従来、たな卸資産は主として総平均法による原価法により算定しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これによりプリント配線板事業の営業損失は81,617千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントがないため記載していません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%超でありますので、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外子会社及び支店等がないため、所在地別セグメントは記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1株当たり純資産額	△46円	<u>61銭</u>	1株当たり純資産額	△42円	<u>12銭</u>
1株当たり当期純利益	36円	<u>38銭</u>	1株当たり当期純利益	3円	<u>86銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円	<u>42銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円	<u>85銭</u>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>321,988</u>	<u>461,576</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,692,767	1,700,342
(うちA種優先株式)	(1,600,000)	(1,600,000)
(少数株主持分)	(92,767)	(100,342)
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>△1,370,779</u>	<u>△1,238,765</u>
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	4,882	5,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,412,518	29,411,594

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	<u>1,069,916</u>	<u>113,546</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>1,069,916</u>	<u>113,546</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,413,057	29,412,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換予約権(千株)	32,000,000	32,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(資本金及び資本準備金の額の減少)</p> <p>1. 当該事象の発生年月日 平成22年5月14日(当社取締役会決議日)</p> <p>2. 当該事象の趣旨 当社は、平成20年7月1日をもって、プリント配線板事業を会社分割により新設会社に承継させた上で新設会社の株式を譲渡し、プリント配線板事業から撤退しシステムソフトウェアの専門メーカーとして再スタートを切りました。しかしながら、旧プリント配線板事業に係る欠損は、平成22年3月31日現在においても約30億円となっており、この欠損を一掃し、今後の財務基盤の安定性を確保することが、情報サービス産業を中心とした業務を展開していく上で必要であると考えます。 つきましては、早急に財務体質を改善し今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするために、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、欠損填補を目的として「資本金の額の減少」及び「資本準備金の額の減少」について、平成22年6月28日開催予定の第68回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>3. 当該事象の内容 (1) 資本金の額の減少 当社の資本金の額1,540,000千円を1,460,000千円減少して80,000千円といたします。 減少の方法は、発行済株式総数の変更は行わず、上記1,460,000千円を無償で減少いたします。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少 当社の資本準備金の額1,510,000千円を1,490,000千円減少して20,000千円とし、減少した資本準備金1,490,000千円を全額その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>4. 当該事象の日程 (イ) 取締役会決議日 平成22年5月14日 (ロ) 定時株主総会決議日 平成22年6月28日 (ハ) 債権者異議申述公告日 平成22年6月29日 (ニ) 債権者異議申述最終期日 平成22年7月29日 (ホ) 効力発生日 平成22年7月30日</p> <p>5. 当該事象の損益に与える影響 当該事象の損益に与える影響はありません。</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,969	300,141
売掛金	886,060	581,116
仕掛品	37,375	17,371
原材料及び貯蔵品	—	2,002
前払費用	1,513	2,182
未収入金	25,981	58,349
立替金	1,853	—
その他	10,536	528
貸倒引当金	△693	△124
流動資産合計	1,214,597	961,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,004	30,542
減価償却累計額	△16,874	△17,273
建物（純額）	10,129	13,269
構築物	2,758	270
減価償却累計額	△363	△155
構築物（純額）	2,395	114
車両運搬具	205	—
減価償却累計額	△204	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品	3,624	6,247
減価償却累計額	△1,067	△2,637
工具、器具及び備品（純額）	2,557	3,610
土地	64,185	64,185
有形固定資産合計	79,267	81,178
無形固定資産		
ソフトウェア	1,134	12,316
電話加入権	341	341
無形固定資産合計	1,476	12,658
投資その他の資産		
投資有価証券	154,612	175,007
関係会社株式	274,165	274,165
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	66	—
破産更生債権等	41,113	—
施設利用会員権	1,933	—
敷金及び保証金	50,804	40,119
その他	—	3,283
貸倒引当金	△41,113	△3,283
投資その他の資産合計	481,593	489,301
固定資産合計	562,337	583,139
資産合計	1,776,934	1,544,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,877	231,252
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	180,000	180,000
未払金	211,617	123,213
未払費用	29,014	13,508
未払法人税等	8,421	18,085
預り金	5,878	—
賞与引当金	88,322	30,907
前受収益	428	—
受注損失引当金	15,991	—
製品補償引当金	37,605	—
その他	6,593	4,633
流動負債合計	804,750	801,601
固定負債		
関係会社長期借入金	724,000	494,000
繰延税金負債	6,141	13,452
退職給付引当金	21,187	27,853
役員退職慰労引当金	—	2,756
長期末払金	172,716	66,472
その他	2,500	3,906
固定負債合計	926,545	608,442
負債合計	1,731,296	1,410,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	1,540,000
資本剰余金		
資本準備金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金合計	1,510,000	1,510,000
利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	△3,022,583	△2,944,289
利益剰余金合計	△3,012,583	△2,934,289
自己株式	△605	△653
株主資本合計	36,811	115,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,826	19,608
評価・換算差額等合計	8,826	19,608
純資産合計	45,638	134,665
負債純資産合計	1,776,934	1,544,708

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	4,759,240	2,553,376
売上原価		
製品期首たな卸高	127,590	—
当期製品製造原価	3,951,545	2,205,566
当期製品仕入高	224,474	—
他勘定振替高	343,229	—
合計	3,960,380	2,205,566
売上原価合計	3,960,380	2,205,566
売上総利益	798,860	347,809
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,544	33,486
給料及び手当	193,573	134,242
賞与引当金繰入額	12,076	5,075
退職給付費用	15,061	2,877
役員退職慰労引当金繰入額	—	2,756
法定福利費	25,351	24,613
交際費	3,117	—
租税公課	10,729	—
賃借料	24,280	37,698
業務委託費	35,987	35,293
支払手数料	30,185	37,462
採用費	10,602	302
その他	90,128	54,069
販売費及び一般管理費合計	474,638	367,878
営業利益又は営業損失 (△)	324,221	△20,069
営業外収益		
受取利息	2,323	84
受取配当金	4,652	3,347
受取賃貸料	6,778	5,142
仕入割引	27	—
助成金収入	—	1,960
その他	436	6
営業外収益合計	14,218	10,541
営業外費用		
支払利息	47,636	16,278
社債利息	4,888	—
売上債権売却損	420	—
賃貸資産賃借料	7,670	—
その他	5,631	704
営業外費用合計	66,246	16,982
経常利益又は経常損失 (△)	272,193	△26,510

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	890,885	—
賞与引当金戻入額	—	57,981
貸倒引当金戻入額	2,210	38,399
製品補償引当金戻入額	—	27,605
その他	939	3,250
特別利益合計	894,036	127,235
特別損失		
固定資産除却損	2,513	3,742
投資有価証券評価損	25,879	—
事業整理損	24,421	—
製品補償引当金繰入額	37,605	—
事務所移転費用	—	6,406
特別損失合計	90,419	10,148
税引前当期純利益	<u>1,075,810</u>	<u>90,576</u>
法人税、住民税及び事業税	10,079	12,282
当期純利益	<u>1,065,730</u>	<u>78,293</u>

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,000	1,540,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,540,000	1,540,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,000	1,510,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,000	1,510,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,088,314	△3,022,583
当期変動額		
当期純利益	1,065,730	78,293
当期変動額合計	1,065,730	78,293
当期末残高	△3,022,583	△2,944,289
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,078,314	△3,012,583
当期変動額		
当期純利益	1,065,730	78,293
当期変動額合計	1,065,730	78,293
当期末残高	△3,012,583	△2,934,289
自己株式		
前期末残高	△476	△605
当期変動額		
自己株式の取得	△128	△48
当期変動額合計	△128	△48
当期末残高	△605	△653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	△1,028,790	36,811
当期変動額		
自己株式の取得	△128	△48
当期純利益	1,065,730	78,293
当期変動額合計	1,065,601	78,245
当期末残高	36,811	115,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,074	8,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,247	10,781
当期変動額合計	△43,247	10,781
当期末残高	8,826	19,608
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,074	8,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,247	10,781
当期変動額合計	△43,247	10,781
当期末残高	8,826	19,608
純資産合計		
前期末残高	△976,716	45,638
当期変動額		
自己株式の取得	△128	△48
当期純利益	1,065,730	78,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,247	10,781
当期変動額合計	1,022,354	89,027
当期末残高	45,638	134,665

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 貯蔵品 _____ (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度における売上総利益及び営業利益、経常利益は、それぞれ81,617千円少なく計上されております。	仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支給に備えて支給見込額基準により計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、プリント配線板事業の会社分割による分社化及び株式譲渡により退職年金加入人数が著しく減少し合理的に数理計算を行うことが困難となったため、当事業年度より簡便法（自己都合要支給額）に変更しております。</p>	同左
(4) 受注損失引当金	<p>一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	同左
(5) 製品補償引当金	<p>当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任により将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。</p>	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はございません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当連結会計年度期間に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ10,029千円多く計上されており、営業損失、経常損失は同額少なく計上されております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) (敷金及び保証金) 前事業年度において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」(前事業年度2,719千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) (運賃及び荷造費) 前事業年度において区分掲記しておりました「運賃及び荷造費」(当事業年度4,708千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(福利厚生費) 前事業年度において区分掲記しておりました「福利厚生費」(当事業年度1,711千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(減価償却費) 前事業年度において区分掲記しておりました「減価償却費」(当事業年度943千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(リース費用) 前事業年度において区分掲記しておりました「リース費用」(当事業年度2,689千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「賃借料」に含めて表示しております。</p> <p>(支払手数料) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度 12,139千円)は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>(採用費) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「採用費」(前事業年度150千円)は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) (立替金) 前事業年度において区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度163千円)は、重要性が低いため当事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(破産更生債権等) 前事業年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当事業年度3,283千円)は、重要性が低いため当事業年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(預り金) 前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度2,806千円)は、重要性が低いため当事業年度は流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(前受収益) 前事業年度において区分掲記しておりました「前受収益」(当事業年度428千円)は、重要性が低いため当事業年度は流動負債の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(損益計算書) (交際費) 前事業年度において区分掲記しておりました「交際費」(当事業年度1,660千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(租税公課) 前事業年度において区分掲記しておりました「租税公課」(当事業年度12,164千円)は、重要性が低いため当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(賃貸資産賃借料) 前事業年度において区分掲記しておりました「賃貸資産賃借料」(当事業年度674千円)は、営業外費用合計の100分の10を下回ったため当事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(受注損失引当金の計上)</p> <p>一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>なお、これにより、当事業年度の売上総利益及び営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 15,991千円少なく計上されております。</p> <p>(製品補償引当金の計上)</p> <p>当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任により将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。</p> <p>なお、これにより、当事業年度の税引前当期純利益は 37,605千円少なく計上されております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)										
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、主要なものとして次のものがあります。</p> <table data-bbox="252 465 762 533"> <tr> <td>買掛金</td> <td>27,409千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>20,694千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な訴訟事件</p> <p>当社は、損害賠償等請求に関する以下の訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった年月日 平成20年12月26日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者</p> <p>① (イ) 商号 株式会社村田製作所 (ロ) 本店所在地 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 (ハ) 代表者 代表取締役社長 村田 恒夫</p> <p>② (イ) 商号 株式会社 小松村田製作所 (ロ) 本店所在地 石川県小松市光町93番地 (ハ) 代表者 代表取締役社長 萬代 治文</p> <p>(3) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>① 内容</p> <p>当社は平成20年7月1日付けにてプリント配線板事業を会社分割により新設会社株式会社キョウデンファインテックに承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡し、現在はプリント配線板事業から撤退しております。</p> <p>当該株式譲渡以前に当社が製造・販売したプリント配線板を使用して株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所が製造・販売した一部の製品について不具合が発生し、同社らが納入先から損害賠償請求を受けたことをもって本件訴訟に至った次第であります。</p> <p>② 損害賠償請求金額 310,227千円</p>	買掛金	27,409千円	未払金	20,694千円	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、主要なものとして次のものがあります。</p> <table data-bbox="882 465 1393 566"> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>20,537千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>15,224千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,705千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な訴訟事件</p> <p>当社は、損害賠償等請求に関する以下の訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった年月日 平成20年12月26日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者</p> <p>① (イ) 商号 株式会社村田製作所 (ロ) 本店所在地 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 (ハ) 代表者 代表取締役社長 村田 恒夫</p> <p>② (イ) 商号 株式会社 小松村田製作所 (ロ) 本店所在地 石川県小松市光町93番地 (ハ) 代表者 代表取締役社長 坂本 秀夫</p> <p>(3) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>① 内容</p> <p>当社は平成20年7月1日付けにてプリント配線板事業を会社分割により新設会社株式会社キョウデンファインテックに承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡し、現在はプリント配線板事業から撤退しております。</p> <p>当該株式譲渡以前に当社が製造・販売したプリント配線板を使用して株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所が製造・販売した一部の製品について不具合が発生し、同社らが納入先から損害賠償請求を受けたことをもって本件訴訟に至った次第であります。</p> <p>② 損害賠償請求金額 1,008,993千円</p>	敷金及び保証金	20,537千円	買掛金	15,224千円	未払金	2,705千円
買掛金	27,409千円										
未払金	20,694千円										
敷金及び保証金	20,537千円										
買掛金	15,224千円										
未払金	2,705千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引 受取利息 1,975千円 支払利息 26,926千円 固定資産売却益 890,885千円	※1 関係会社との取引 支払利息 16,020千円
※2 他勘定振替高 事業整理損への振替え 306,834千円 その他 36,394千円 <hr/> 計 343,229千円	※2 _____
※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 81,617千円	※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 — 千円
※4 研究開発費の総額 該当事項はありません。	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は386千円であります。
※5 固定資産売却益 建物 17,749千円 土地 873,136千円 <hr/> 計 890,885千円	※5 _____
※6 固定資産除却損 構築物 576千円 機械及び装置 1,909千円 工具、器具及び備品 26千円 <hr/> 計 2,513千円	※6 固定資産除却損 建物 1,664千円 構築物 2,078千円 <hr/> 計 3,742千円
※7 事業整理損 プリント配線板事業の譲渡に伴う損失 24,421千円	※7 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,213	1,669	—	4,882

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式(普通株式)の買取による増加 1,669株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,882	924	—	5,806

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式(普通株式)の買取による増加 924株

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	<u>△52円 85銭</u>	<u>△49円 82銭</u>
1株当たり当期純利益 (円)	36円 <u>23銭</u>	2円 <u>66銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	17円 <u>35銭</u>	1円 <u>27銭</u>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>45,638</u>	<u>134,665</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うちA種優先株式)	1,600,000 (1,600,000)	1,600,000 (1,600,000)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	<u>△1,554,361</u>	<u>△1,465,334</u>
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	4,882	5,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,412,518	29,411,594

2 1株当たり当期純利益又は損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	<u>1,065,730</u>	<u>78,293</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>1,065,730</u>	<u>78,293</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,413,057	29,412,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換予約権(株)	32,000,000	32,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	4. 連結財務諸表等の注記(重要な後発事象)に記載しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年6月28日予定）

1. 新任監査役候補

監査役	阿部	利彦	社外監査役 MUTOHホールディングス(株) 経営管理本部担当部長（現任） 武藤工業(株) 取締役（現任）
監査役	村田	秀和	社外監査役 TCSホールディングス(株) 経営管理部長（現任） エヌ・ティ・ティ・システム開発(株) 取締役（現任）

2. 退任予定監査役

監査役	竹田	晶信	社外監査役
監査役	岡本	充	社外監査役

(2) その他

該当事項はありません。

以 上